

平成 27 年国勢調査基準ベンチマーク人口への切替えに伴う時系列接続用数値について

労働力調査の基本集計では平成 29 年 1 月分結果（3 月 3 日公表）から、詳細集計では平成 29 年 1～3 月期平均結果（5 月 9 日公表予定）から、結果算出に用いるベンチマーク人口について、最新の平成 27 年国勢調査結果を基準とする推計人口への切替えを行います^{注1}。

これに伴い、切替え以後の公表資料（速報資料及び長期時系列データ）における過去数値（比率を除く）を、平成 27 年国勢調査基準（新基準）のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に変更します。時系列接続用数値の概要等については、以下のとおりです。

注 1 労働力調査の結果の推定方法については、右記 URL を御参照ください。<<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/10.pdf>>

1 時系列接続用数値の概要

(1) 基本集計（全国）

① 平成 27 年 9 月～平成 28 年 12 月

新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及集計した数値^{注2}。当該期間に含まれる四半期平均及び年平均も同様に、遡及集計を行う。

② 平成 22 年 10 月～平成 27 年 8 月

(1) で求めた平成 27 年 9 月の遡及集計値（新基準）と既公表値（旧基準）とのギャップ（新基準－旧基準）を、各月の既公表値（旧基準）の数値に均等配分した数値（補間補正值）。当該期間に含まれる年平均は、月次の補間補正值を平均して算出する。ただし、平成 27 年平均は、平成 27 年 1 月～8 月の補間補正值と 9 月～12 月の遡及値を用いて算出する。補間補正值算出方法の詳細は、以下を参照。

(2) 基本集計（地域別）及び詳細集計（全国）

① 平成 27 年 10～12 月期～平成 28 年 10～12 月期

新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及集計した数値^{注2}。当該期間に含まれる年平均も同様に、遡及集計を行う。

② 平成 22 年 10～12 月期～平成 27 年 7～9 月期

(1) で求めた平成 27 年 10～12 月期平均の遡及集計値（新基準）と既公表値（旧基準）とのギャップ（新基準－旧基準）を、各期の既公表値（旧基準）の数値に均等配分した数値（補間補正值）。当該期間に含まれる年平均は、四半期の補間補正值を平均して算出する。ただし、平成 27 年平均は、平成 27 年 1～3 月期～7～9 月期の補間補正值と 10 月～12 月期の遡及値を用いて算出する。補間補正值算出方法の詳細は、以下を参照。

注 2 遡及集計した結果原表については、下記 URL を御参照ください。
<<http://www.stat.go.jp/data/roudou/170131/index.htm#ref01>>

2 補間補正值算出方法の詳細

(1) 基本集計（全国）

- ① 平成 27 年 9 月分結果において、旧基準（既公表値）と新基準（遡及値）の差（ギャップ）を算出する。
- ② ①で算出したギャップ^{※1}を、以下の式(i)に基づき、平成 22 年 10 月から平成 27 年 8 月までの旧基準の数値に均等配分することで、月次の補間補正值を算出する。また、年平均については、月次の補間補正值を平均することで算出する。ただし、平成 27 年平均の算出に用いる平成 27 年 9 月から 12 月の月次の数値は、遡及集計による新基準の数値とする。

$$Y_{t,(\text{補間補正值})} = Y_{t, \text{旧基準}} + \frac{m}{60} \Delta Y \quad \dots\dots\dots (i)$$

Y : 結果原表の各セルの数値（就業者数など）
 ΔY : 平成 27 年 9 月結果におけるギャップ（新基準－旧基準）
 m : 平成 22 年 10 月を m=1, 平成 27 年 9 月を m=60 とする経過月数

※1 基本集計(全国)の主要項目における遡及値(新基準)と既公表値(旧基準)のギャップ(平成 27 年 9 月分)
 [万人]

	15 歳以上人口	就業者	完全失業者	非労働力人口
遡及値(新)	11115	6466	227	4415
既公表値(旧)	11080	6439	227	4408
新-旧	+35	+27	±0	+7

(2) 基本集計（地域別）及び詳細集計（全国）

- ① 平成 27 年 10～12 月期平均結果において、旧基準（既公表値）と新基準（遡及値）の差（ギャップ）を算出する。
- ② ①で算出したギャップ^{※2}を、以下の式(ii)に基づき、平成 22 年 10～12 月から平成 27 年 7～9 月までの旧基準の数値に均等配分することで、四半期平均の結果原表を作成する。また、年平均については、四半期の補間補正值を平均することで算出する。ただし、平成 27 年平均の算出に用いる平成 27 年 10～12 月期の数値は、遡及集計による新基準の数値とする。

$$Y_{t,(\text{補間補正值})} = Y_{t, \text{旧基準}} + \frac{q}{21} \Delta Y \quad \dots\dots\dots (ii)$$

Y : 結果原表の各セルの数値（就業者数など）
 ΔY : 平成 27 年 10～12 月期平均結果におけるギャップ（新基準－旧基準）
 q : 平成 22 年 10～12 月を q=1, 平成 27 年 10～12 月を q=21 とする経過期数

※2 詳細集計(全国)の主要項目における遡及値(新基準)と既公表値(旧基準)のギャップ
 (平成 27 年 10～12 月期平均)

	15 歳以上人口	就業者	役員を除く 雇用者	完全失業者	非労働力人口
遡及値(新)	11094	6416	5343	208	4470
既公表値(旧)	11060	6390	5322	207	4463
新-旧	+34	+26	+21	+1	+7